

主な記事

・農地集積 担い手も限界

・農業従事者数100万人割れ

・農作業事故 推計年間9万件

・農業支援サービス利用者3割

2面

2面

3面

7面

第

760

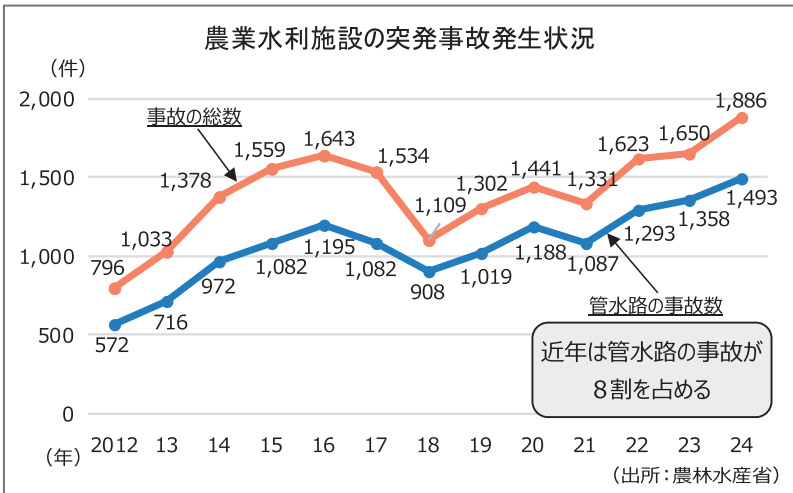
号

全農機商報

昭和38年8月20日第三種郵便物認可

令和8年7月15日(水曜日)
毎月1回15日発行

発行所
全国農業機械商業協同組合連合会
〒101-0025
東京都千代田区神田佐久間町2の6
森芳ビル4階 電話03(3863)7788(代)
編集発行人 田中宏樹 FAX03(3863)7785
購読料 1ヵ月100円(送料共)
URL <http://www.zennouki.org>



基幹的農業水利施設の施設数・延長及び標準耐用年数超過状況

基幹的農業水利施設施設区分	施設数・延長	うち標準耐用年数超過数	超過割合	標準耐用年数
基幹的施設(箇所)※	7,763	4,535	58%	—
貯水池	1,295	133	10%	80年
頭首工	1,976	897	45%	50年
水門等	1,138	862	76%	30年
管理設備	324	242	75%	10年
機場	3,030	2,401	79%	20年(ポンプ施設)
基幹的水路(km)	52,073	24,902	48%	40年

※農業用排水のための利用に供される施設で、受益面積が100ha以上のもの (出所:農林水産省)

は、大規模地震が発生する確率の高い地域に農業水利ストックを多数形成している。特に南海トラフ地震の被害想定範囲内には全ストックの約3割が存在しており、耐震対策も早急に求められる。

こうした中、国は施設の長寿命化とライフサイクルコスト(建設費用・維持保全費用・廃棄費用など全経費の総額)の低減を図るため、ストックマネジメント方式の導入を検討している。具体的には、①管理者による適切な日常管理、②定期的な機能診断、③施設の劣化予測や工法などの比較検討による対策計画の作成、④同計画に基づく対策の実施、⑤これらの過程を通じて得られる施設状態や対策履歴などのデータの蓄積と利用、などのサイクルを繰り返す管理手法。農業水利施設は複合施設かつ延長も長いことから、平均的な管理マニュアルではなく、個別施設ごとに箇所ごとの劣化状態に応じた適時の対応や予防保全的な対応を行うことを想定する。

これらに併せて、人が入れない水路トンネルのひび割れや漏水調査をする点検ロボットや、既設パイプラインの中に新設パイプを挿入する工事など、新技術の開発・導入を図る。

農林水産省は、老朽化が進む農業用管水路の事故発生確率について調査を開始する。今秋から開始し、2030年度までの5年間で行うとしている。

農業用水路はその多くが道路の下を通過しているが、農業水利施設は、老朽化が進む農業用管水路の事故発生確率について調査を開始する。今秋から開始し、2030年度までの5年間で行うとしている。

農林水産省は、老朽化が進む農業用管水路の事故発生確率について調査を開始する。今秋から開始し、2030年度までの5年間で行うとしている。

▽突発事故の8割は管水路・陥没事故が多い施設の老朽化が進行する中、突発事故の発生件数は増加傾向にある。13年度に1000件を突破し、24年度は1886件と2000年に迫る勢いだ。中でも管水路の事故が全体の8割前後を占める。水路関係では陥没事故が多い。

地震国である日本では、大規模地震が発生する確率の高い地域に農業水利ストックを多数形成している。特に南海トラフ地震の被害想定範囲内には全ストックの約3割が存在しており、耐震対策も早急に求められる。

今秋から事故リスク調査へ 農水省

農業用水路 半数が耐用年数超えて事故増加

農フェス!
2026夏秋

For Earth, For Life
Kubota

いつでもどこからでもご参加いただけるバーチャル展示会

クボタの「農フェス!」開催中

開催期間 2026年6月1日(月)～8月31日(月)

新商品コーナー

クボタの新商品を一挙ご紹介!

360°体感コーナー

気になる商品を360°からチェック!

クイズキャンペーン

キーワードで当たるキャンペーン開催中!

グッズショップ

期間限定グッズショップがオープン!

詳しくはこちらの2次元コードから

※農フェス!はWEB上でのみ実施するイベントです。

主催: 株式会社クボタ

農地集積 担い手も限界

増加幅は過去最低の0・25%

全都道府県の3分の1で集積面積が減少

担い手への農地集積が厳しい状況にあることが農林水産省の調査でわかった。2025年度の担い手への集積面積は前年度から6776ヘクタールの増加幅だったが、前年からの増加幅が過去最低の263・4万ヘクタールだった。16道府県で前年より集積面積が減っており、担い手も高齢化などで限界を迎えている状況がうかがえる。

▽集積面積 増加幅が 担い手への集積面積は263・4万ヘクタールで、前年から0・6ポイント増の62・1%となり、創設前から約42・6万ヘクタール増加した。このうち、農地バンクによる集積面積は25・9万ヘクタールで、前年度の農地全体に占める割合は約2割に及んでおり、14年の創設以来、着実に増やしているが、25年度は進捗度が低かった。このうち、農地バンクによる集積面積は25・9万ヘクタールで、前年度の農地全体に占める割合は約2割に及んでおり、14年の創設以来、着実に増やしているが、25年度は進捗度が低かった。

7・32%、減少面積が最も大きかったのは青森県で1463ヘクタールだった。

▽集積面積以上に農地が減少している地域も 担い手への農地集積率は地域差が大きい。北海道、東北、北陸以外は全体的に低い。近畿地方と中国・四国地方は滋賀県(70・8%)を除き40%を下回る。東北も6県中3県が平均値を下回り、農業圏でも集積が進まない地域は少なくない。地形的に小規模な圃場が点在する環境と担い手の高齢化が集積の足枷となっている。

表1. 2026年3月末現在の地域別集積率

地域	集積率	地域	集積率
北海道	92.9%	近畿	33.6%
東北	61.9%	中四国	34.7%
関東	37.7%	九州	55.6%
東海	46.3%	沖縄	30.3%
北陸	70.1%	全体	61.2%

(出所：農林水産省)

表2. 担い手への集積面積が減少した16道府県の状況

都道府県	減少幅		2026年3月末現在		2025年3月末現在	
	減少面積	減少率	集積面積	集積率	集積面積	集積率
北海道	-137	0.01%	1,052,309	92.9%	1,052,446	92.5%
青森県	-1,463	1.65%	86,845	59.5%	88,308	60.0%
岩手県	-434	0.53%	81,366	56.2%	81,800	56.0%
宮城県	-43	0.05%	81,083	65.8%	81,126	65.5%
山形県	-148	0.18%	81,203	72.8%	81,351	71.9%
栃木県	-423	0.61%	67,927	56.5%	68,350	56.8%
新潟県	-651	0.57%	113,111	68.1%	113,762	68.3%
石川県	-6	0.02%	25,978	69.1%	25,984	65.8%
三重県	-14	0.05%	26,577	48.2%	26,591	47.7%
大阪府	-43	2.47%	1,696	14.4%	1,739	14.6%
奈良県	-329	7.32%	4,163	22.9%	4,492	24.0%
島根県	-111	0.79%	13,772	39.1%	13,883	39.0%
広島県	-364	2.57%	13,765	27.5%	14,129	28.0%
愛媛県	-183	1.04%	17,166	39.7%	17,349	39.8%
長崎県	-246	1.16%	20,888	46.7%	21,134	47.1%
鹿児島県	-65	0.12%	52,784	48.2%	52,849	47.9%
全国	6,776	0.25%	2,633,844	62.1%	2,627,068	61.5%

※減少面積の単位：ヘクタール

(出所：農林水産省)

2026年5月に発生した

農作業死傷事故は40件 《農水省》

5月は25件の死傷事故を含む40件の死傷事故が報告された。34件発生した農業機械作業に係る事故のうち、乗用型トラクタやスپیードスプレイヤなど大型作業機の転倒・転落事故が25件報告され、そのうち18件が死亡事故だった。安全フレームが装着されている農業機械を取り扱う際は、安全フレームを立ててシートベルトを着用することにより、転倒・転落時の重症化を防ぐことができる。

また、作業前に走行経路に見えにくい場所やぬかるんでいる場所など危険箇所がないか確認しましょう。暑さ

8月のワンポイント 8月は例年、草刈りによる事故が多いが、熱中症による死亡者も増えている。草刈りは保護具を着用する必要があることから、熱中症リスクが非常に高い。暑い日は極力作業を控え、どうしても行う必要がある場合は、保護具の装着に加え、熱中症対策アイテムの活用やこまめな休憩・水分補給を行うなど、細心の注意を払いましょう。



全国でインフラの老朽化が深刻な問題とな

生じた道路陥没は下水道管の破損が原因とみられている。トラック運転手が亡くなった他、交通規制や近隣住民の避難、悪臭、工業用水供給の緊急停止など、周辺地域に広く影響が及ぶ事態となっている。今年4月に片側1車線の通行が再開した

65%、トンネルの約52%、水道管路の約41%、下水道管渠の約34%が建設から50年以上経過する見通しだ。これらインフラの多くは市町村が管理しているが、その維持や管理費の予算も長期的には減少傾向にある。ピーク時の93年11・5兆円

インフラ老朽化と職員不足

理業務を担う技術職員は不足している。同省によれば、05年から24年にかけて全体の職員数の減少は約7%だった。土木部門の減少は13%。技術職員が5人以下の市区町村は全

中、日本はインフラの更新時期となる40年前後に人口減少と高齢化のピークを迎える。税金も技術者不足もさらなる減少は避けられない。政府はこうした状況を踏まえ、事後保全から予防保全への移行を検討している。予防保全は維持管理・更新に係るトータルコストが

間1万件規模で発生している。12年には笹子トンネル天井板落下事故で9名が死亡した。予防保全は費用面だけでなく、事故削減の観点からも不可欠だ。

また、予防保全にも適切な判断が必要になる。しかし、技術職員がいない自治体では業務職員が対応せざるを得ない。インフラが更新時期を迎える40年には、技術職員の世界でも団塊ジュニア世代の退職が本格化する。新規採用が困難を極める今、抜本的な見直しを求めるられている。

基幹的農業従事者100万人 割れ 25年間で140万人減

農林水産省が6月30日に発表した2026年農業構造動態調査によると、個人で農業を

8%減の98万6600人となり、比較可能な統計資料が残る85年以降、初めて100万人を下回った。高齢化で離農に歯止めがかからず、00年から140万人以上減少した。

個人農家や法人などの「農業経営体」の数は前年比4・4%減の79万9700経営体で、初めて80万を割り込んだ。内訳は、個人経営体が同4・6%減の75万9000経営体、団

体経営体が同1・2%増の4万700経営体だった。個人農家が減る中、規模の大きい法人などが農地を引き受ける傾向が続いている。

また、販売目的で水稻を作付けした農業経営体数は49万9500経営体で前年から3万8800経営体(7・2%)減少した。作付面積規模別に見ると、10ヘクタール未満は減少したが、10ヘクタール以上層は前年から増加した。但し、作付面積の構成比は3ヘクタール未満が84・2%と

※毎年8月末から9月頭に開催されていた山形県農業まつりは、来年3月に延期となりました。

短波

◇行事予定

▽7月24日 秋田商組通常総会

▽8月20〜22日 岩手県全国農業機械実演展示会(滝沢市・ツガワ未来館アピオ)

農作業事故 年間9万件

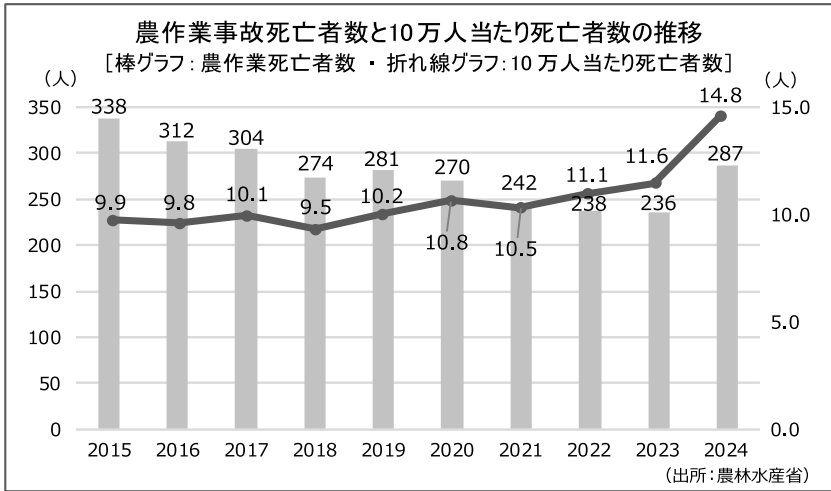
J A 共済連

▼4年前から3割増加 ▼事故総数は死亡事故の310倍

J A共済連は6月11日、農作業事故の発生要因や事故傾向についての分析結果を発表した。それによると、農作業事故は推計約9万件で、前回分析時から3割近く増加していることがわかった。この推計を24年（死亡事故287件）に当てはめると、事故総数は死亡事故の310倍を超える。普段から軽微な事故への注意が重要となる。

農業では死亡事故が他産業に比べて高水準で推移しているが、死亡に至らない傷害事故や物損事故については詳細な統計データが十分に整備されていないため、事故全体の実態把握が困難な状況にある。こうした背景を踏まえ、J A共済連は保有する共済金データを活用して、傷害事故や物損事故も含めて分析し、農作業事故の可視化を図る取り組みを行っている。今回の分析は2018年・22年に続き3回目で、2021・24年の共済金支払データ2万2120件中、重複事故を除く2万1720件を用いて行われた。

▽死亡事故は氷山の一角 農作業事故全体の0・3％程度
農林水産省は毎年、



死亡以外の事故も含めた全事故の発生状況	
発生比率	
傷害の程度	死亡：後遺障害：傷害＝1：3：310
事故が起きる環境	農機：施設：その他＝5：3：9
重大事故が起きる環境	農機：施設：その他＝7：2：5

(出所：JA共済連)

主な農機および用具の発生頻度・重症度別の事故特性			
	発生頻度：多・重症度：高	発生頻度：多・重症度：低	発生頻度：少・重症度：高
乗用トラクタ	圃場を前進時に転倒・転落	作業機連結に接触 乗降中に転倒 点検・手入れ時に接触	周辺作業時に巻き込まれ 公私道を直進時に転落・転倒 圃場を前進時に構造物に接触
歩行型トラクタ	圃場を後進時に構造物と機械に挟まれ 圃場を後進時に巻き込まれ	圃場を前進時に接触 圃場を前進・後進時に転倒	圃場を前進時に転落・転倒
農用運搬車	圃場を後進時に構造物と機械に挟まれ		圃場を後進時に下敷き 公私道を直進以外で下敷き
脚立	樹園地で墜落		作業舎/格納庫で墜落
はしご	樹園地で墜落 樹園地で踏み外し		作業舎/格納庫で墜落 ハウス/育苗施設で墜落
田植機		乗降中に転倒 周辺作業中に接触	公私道を直進時に転落・転倒 周辺作業時に刃部と接触
自脱型コンバイン		周辺作業中に巻き込まれ	公私道を直進時に転落・転倒 周辺作業中に下敷き 圃場を前進時に転落・転倒
歩行型草刈機		圃場を前進時に飛散物跳ね上げ	積み下ろし時に下敷き 圃場を前進時に転落・転倒
刈払機		圃場を前進時に巻き込まれ 圃場を前進時に転倒	
チェーンソー		立木切断時に巻き込まれ 剪定時に巻き込まれ	

(出所：JA共済連)

た農作業事故件数を算出すると、事故の総件数は年間約9万件程度と推計され、前回分析時の約7万件から2万件（約3割）増えたことになる。

▽傷害の程度の比率は「死亡1：後遺障害3・傷害310」／重大事故が発生する環境の比率は「農機7：施設2：その他5」
分析データから算出すると、農作業事故における「死亡・後遺障

害・傷害」の比率は「1：3：310」。重大事故の背景に多数の軽微な事故が発生していることがわかる。さらに、重大事故が起る環境の比率は「農機7：施設2：その他5」と農機の割合が高く、施設内外を問わず「墜落」の場合に重大事故につながりやすい。また、年齢の上昇とともに重症度が上がる傾向がみられた。

▽作業環境が事故を誘因・農機と用具使用時の事故が5割
農作業の特性と事故

の発生状況を見ると、斜面や高所作業時や狭い施設での作業などの環境で転倒や衝突事故が発生しやすい。また、農機や用具の使用に起因する事故が全体の5割を超え、かつ、他の事故より重傷化しやすい傾向が確認された。

農機事故は農用トラクタで発生頻度が高く、農用運搬機で重傷度が高い傾向がみられたが、過去の分析と比較するといずれも低減傾向にある。チェーンソーは、重症度は低いが発生頻度は高まっている。

農機事故は農用トラクタで発生頻度が高く、農用運搬機で重傷度が高い傾向がみられたが、過去の分析と比較するといずれも低減傾向にある。チェーンソーは、重症度は低いが発生頻度は高まっている。

た。▽トラクタは乗用・歩行型ともにリスク高／日常作業も要注意
農機・用具別の事故特性は、乗用トラクタでの前進時の転落・横転、歩行型トラクタや農用運搬機での後進時の巻き込まれ・挟まれなどが発生件数・重傷度ともに高い。また、脚立やはしご使用時の墜落など、日常的な作業においても重大事故につながるケースが確認された。

この他、傷害事故の予備軍ともいえる物損事故は、発生件数及び損害額いずれも増加傾向を示した。自車両での物損事故は農業車両による単独事故が多くなるが、24年は一転して51人も増加した。この中には熱中症によるものが21人いるが、それを除いても前年から増えている。農業従事者数が大幅に減少していることを考えると、死亡確率という点では長年増加傾向にあり、他産業との差もさらに拡大している。

分析結果はJ A共済連のホームページに公開されているので、事故防止に活用してもらいたい。

「需要に応じた生産」を明記

改正食糧法が成立

コメなど主要な作物の安定供給を目的とした改正食糧法が7月8日、参院本会議で可決、成立した。主食用米について、生産調整に関する規定に代えて「需要に応じた生産」を法定化した。従来の「生産調整の円滑な推進」などの文言を削除し、生産者が需要に応じた生産に努めることを明記。さらに、前日7日の参院農林水産委員会では施行にあたり、政府が責任を持つて需要を創出し、その需要を満たす生産を実現

現でできるよう求める付帯決議も採択された。しかし、思うように需要を拡大できなければ法制化がcaえて生産抑制を助長することになる。事実上、石破前首相が打ち出した増産路線を修正した形だ。また、コメ需要の見通しを誤り、混乱を招いた「令和の米騒動」の反省から、コメの需要の正確な把握に乗り出す。取引数量や在庫状況の届け出を求める対象を、現在のJ Aや卸売業者に加えて加工業者や外食業者にも拡

大する。定期報告を義務付け、従わない場合の罰則規定も設けた。2027年4月の施行を予定している。改正法には、J Aや卸売業者などの民間事業者にコメの備蓄を義務付ける民間備蓄制度も導入される。令和の米騒動では備蓄米の放出判断が遅れた上、放出までの手続きに時間を要したことも米価急騰につながったことから、民間業者にも協力

政府が適正水準とする備蓄量100万トンのうち、20万トンを上限とする。今年から実証実験を行い、28年度の開始を目指す。法制化により、政府は生産者に対して政府が示す需要見通しを必要に応じた生産を求め、26年産米の作付け意向は4月末時点で733万トンに上り、需要見通しの699万711万トンを大きく上回る。鈴木農相はかねてより、不足が見込まれる非主食用米への転換を訴えてきたが、思うように進んでいない。加工用米約3万トン、米粉用米4万トン、飼料用米は最大20万トンの不足が見込まれる。米価高騰に加えて、4月に施行した食料システム法に基づき、主食用米の適正価

格を実現するために作成されたコスト指標の影響もあってか、農家が主食用米の生産に意欲を示す状況が今年も続いている。対して、飼料用米の単価引き下げなど非主食用米が収益を見込みにくくなったことも主食用米の増産を後押ししている。ただ、足元では主食用米の店頭価格は下落している。さらに、早場米の概算金も低調で、宮崎県産は前年比4割減、鹿児島県産は同2割減となった。生産資材費の高騰などを背景に、コメ農家を含む農業事業者の今年上半期の倒産件数は51件と、過去30年で最多となった。需要を大きく上回る生産量による経営悪化が懸念される。

事故は、発生件数及び損害額いずれも増加傾向を示した。自車両での物損事故は農業車両による単独事故が多くなるが、24年は一転して51人も増加した。この中には熱中症によるものが21人いるが、それを除いても前年から増えている。農業従事者数が大幅に減少していることを考えると、死亡確率という点では長年増加傾向にあり、他産業との差もさらに拡大している。

分析結果はJ A共済連のホームページに公開されているので、事故防止に活用してもらいたい。

分析結果はJ A共済連のホームページに公開されているので、事故防止に活用してもらいたい。

農作業死亡事故は19年を除き減少傾向にあったが、24年は一転して51人も増加した。この中には熱中症によるものが21人いるが、それを除いても前年から増えている。農業従事者数が大幅に減少していることを考えると、死亡確率という点では長年増加傾向にあり、他産業との差もさらに拡大している。

分析結果はJ A共済連のホームページに公開されているので、事故防止に活用してもらいたい。

分析結果はJ A共済連のホームページに公開されているので、事故防止に活用してもらいたい。

購 買 情 報

ホシザキ

NEW ホシザキ **屋外用** 冷蔵庫・冷凍庫
HOR-90A・HOF-90A

無人での荷受け対応に
保管スペース拡充に

外に置ける
冷蔵庫・冷凍庫

単相100V

要冷蔵・冷凍品の取り扱い、こんな困った…ありませんか？

荷受けのための
深夜・早朝スタッフ
確保が難しい…

解決! 無人での荷受けが可能

南京錠を取り付けられるので、要冷蔵・冷凍品を無人で受け取り可能に。物流問題が深刻化する中、夜間や早朝など配送スケジュールに合わせたスタッフ配置が不要になります。

※南京錠は別途手配品です。

屋内の冷蔵庫では
保管スペースが
足りない…

解決! 保管スペースを拡充

屋内に冷蔵庫や冷凍庫の追加設置スペースがない場合も、余裕がある屋外スペースを有効活用することで、保管量を増やすことができます。

周囲温度 -20 ~ 38℃の
環境下で設置可能

屋根のない
屋外にも対応

防犯対策も万全

HOSHIZAKI

過酷な屋外環境に対応する高品質設計

防雨性能
雨がいかっても故障しない、防水レベルはIPX4。

冬季でも安心な加温機能
周囲の温度が設定温度を下回った場合は、内蔵ヒーターで庫内温度を管理。

安心な締め込み式ハンドル
過酷な屋外でドアが半開きににならないよう締め込みが必要なラッチ式ハンドルを採用。

盗難・いたずら防止対策
南京錠が取付可能な構造。外部からこじ開けられにくい安心設計。

※南京錠は別途手配品です。

耐震固定が可能
転倒防止のため、床または背面壁に固定できる設計。

静音設計
近隣環境に配慮した静音設計。最大騒音値は46dB。

棚網・スノコ付属
庫内スペースを有効に利用できる棚網とスノコ(1枚)を標準付属。

※HOR-90Aは標準で棚網1枚、HOF-90Aは標準で棚網3枚。

環境に配慮した自然冷媒を採用
フロン規制の対象外だから、安心して長く使用可能。

NATURAL REFRIGERANT(フロンレス)のR592を採用。R592は自然冷媒の製品名で、環境に優しい。

※HOR-90Aはインフレーション(R592)を採用しています。

**屋外用冷蔵庫
HOR-90A**
標準仕様(両扉) オープン価格
内寸(幅×奥行×高さ) 600mm×595mm×1940mm
重 量 100kg(約) 55kg(約) 55kg(約) 55kg(約)
消費電力 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約)
※標準仕様(両扉) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約)
※標準仕様(両扉) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約)

**屋外用冷凍庫
HOF-90A**
標準仕様(両扉) オープン価格
内寸(幅×奥行×高さ) 600mm×595mm×1940mm
重 量 100kg(約) 55kg(約) 55kg(約) 55kg(約)
消費電力 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約)
※標準仕様(両扉) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約)
※標準仕様(両扉) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約) 1200W(約)

ホシザキ株式会社
本社/〒470-1104
愛知県豊田市栄町南2-1-15
www.hoshizaki.co.jp

〇お求めは信用あるお店で

※写真はHOR-90Aです。

このカタログの記載内容は2026年4月現在のものです。 2604A-000

■ホシザキからのお知らせ

▽玄米保冷庫の納期正常化について

昨秋以降、納期に最大6カ月を要し、ご迷惑をお掛けしておりましたが、全サイズ、ほぼ通常納期に戻りました。ご注文から納品まで、遅くとも1週間程度となります。

▽玄米保冷庫に「40℃仕様」追加(完全受注生産)

今後も猛暑・酷暑が続くことを想定し、6袋・8袋・14袋に「40℃仕様」を追加しました。7月13日より受注開始、8月3日から出荷開始となります。また、完全受注生産のため、納期に約3週間要します。

なお、21袋・28袋には40℃仕様の設定はございません。現行品仕様のみの販売となります。

▽プレハブ保冷庫価格改定

人件費、輸送費の上昇に加え、中東情勢の不安定化に伴う原材料費高騰のため、8月3日ご注文分よりプレハブ保冷庫の価格を改定させていただきます。新価格は各組合にお問い合わせ下さい。



とれたてのおいしさ、そのまま低温貯蔵

玄米を常温で貯蔵すると、呼吸により栄養分が消費されてしまいます。ホシザキの玄米保冷庫は15℃以下に低温貯蔵することで、その呼吸作用を抑制し、収穫時のおいしさをそのまま保つことができます。

6袋・8袋・14袋に「40℃仕様」新登場

7月13日受注開始!! (完全受注生産品・納期約3週間)

玄米収納量
6袋



HRA-6GD1-Z

玄米収納量
8袋



HRA-8GD1-Z

玄米収納量
14袋



HRA-14GD1-Z

《仕様は従来品同様に高品質》

- ◆温度は3 ~ 16℃まで1℃刻みで設定可能
 - ◆外装は耐食性に優れたガルバリウム鋼板
 - ◆内装はお手入れ簡単な樹脂素材
 - ◆排水はフィルターレス・ドレンレス
- ※設置環境によって排水工事が必要な場合あり

〈21袋と28袋は設定なし〉

21袋と28袋に40℃仕様の設定はございません。現行品仕様のみの販売となります。



※1 収納数は袋の形状等によって異なります。この数値は横380×400×縦600×厚さ170(mm)の玄米袋で算出しています。

購 買 情 報

東洋化学商会

強力 **Sabi O'teal** サビ取り剤

自動車・バイク・船舶
金型・工具・部品など 鉄全般のサビ落とし

TAC-392

サビオチール

あらゆる鉄のサビ落とし

ハケ&手間いらず!!
簡単施工で

サビオチール

ジェルタイプ
ハケキャップ付き

使用不可

本製品は、鉄・鋼材専用のサビ落とし剤です。
鋁合金・銅・樹脂などの素材がある場合は、以下の材質
には使用しないでください。

- ステンレス鋼 (SUS系)
- アルミニウム・アルミ合金
- 銅・銅合金
- マグネシウム・マグネシウム合金
- 樹脂・ゴム・塗料表面

※上記以外の材質に使用する場合、事前に試料を
ない場所で試験してください。

① 現場のハケで、サビ
た部分にサビオチール
を塗布して塗り伸ばし
てください。

② サビの状態に応じて
5～30分間置いた後
で洗い流してください。

③ サビが浮き上がった
部分に水を洗い、ブ
ラシ等でサビオチール
を洗い流してください。

④ 洗浄後はそのまま乾
かすと新たなサビが
発生しますので、メタル
ガードなどで防錆処
理をしてください。

東洋化学商会

サビオチール 使用後

サビオチール 使用前

サビオチール施工テスト

■価格改定等のご案内

◇東日興産グラマー
シート・TNフリープ
レード・農機用塗料ス
プレー・TNアルミブ
リッジ価格改定(カタ
ログ98～103頁・1
15頁・117頁・1
42頁・189頁)

7月1日ご注文分よ
り、価格改定されてお
りますので、ご注意下
さい。

▽海外製タイヤ(カタ
ログ70～78頁)

8月1日よりスーパ
ーストーン・オートニ
ー・ギャラクシーが価格改
定となります。価格は
各組合にご確認下さ
い。

▽KBLST前輪タ
イヤについて(カタロ
グ80頁)

カタログ80頁に掲載
されているハイラック前
輪タイヤのうち、10商
品(RT0722ST
2～RT0710ST
2)については在庫な
し・入荷未定です。同
79頁のNSTシリーズ
で対応いたします。

▽東洋化学商会出荷
制限解除について

中東情勢の影響によ
り、全商品において出
荷制限が設けられてお
りましたが、すべて解
除されました。B&P
クリーナーはじめ、本
数制限なくご注文いた
だけます。

食と農と大地のソリューションカンパニー **ISEKI**

高能率、高精度、高耐久に磨きをかけた
「田植機 JAPAN」が新登場。

JAPAN

PJ8(8条植)

ISEKI 井関農機株式会社

暑中お見舞い申し上げます



北海道農機商業協同組合
理事長 砂田健児
副理事長 土屋勝学
副理事長 佐藤学
FAX 札幌市中央区北一条西七丁目あおいビル三階
060-0001 FAX 〇一七(788)二六四二

青森県農業機械商工協同組合
理事長 佐藤直弥
FAX 青森市大字新城字山田一
038-0042 FAX 〇一七(788)二六四二

岩手県農業機械商業協同組合
理事長 田中和彦
副理事長 阿部洋司
副理事長 石田善孝
FAX 奥州市水沢太田通り丁目八番三二号
023-0827 FAX 〇一九七(23)七二七三

宮城県農機具商業協同組合
理事長 五十嵐善正
FAX 仙台市青葉区一番町一丁目一番八号
980-0811 FAX 〇二二(383)九九七八

秋田県農業機械商業協同組合
理事長 中安則光
副理事長 打矢正敏
専務理事 近藤晴美
FAX 秋田市山王三丁目一八番八号
010-0951 FAX 〇一八(862)四九七二

山形県農業機械商業協同組合
理事長 高橋章二
FAX 山形市瀬波一丁目一六番一
990-0881 FAX 〇二二(676)九三六九

福島県農業機械商業協同組合
理事長 橋本盛光
FAX 福島市鎌田字御町一丁目一四ノ三
960-0102 FAX 〇二四(553)七八九二

茨城県農機具商業協同組合
理事長 石川又忠
副理事長 海野嘉志
副理事長 清水耕司
FAX 水戸市柳河町字下坪三
310-0003 FAX 〇二九(226)四三九三

栃木県農業機械商業協同組合
理事長 小池清久
FAX 宇都宮市築瀬町二丁目二五番三
321-0933 FAX 〇二八(633)九三三六

群馬県農業機械商業協同組合
理事長 木村英男
FAX 前橋市天川大島町二丁目五番地二
379-2154 FAX 〇二七(243)三二九六

埼玉県農業機械商業協同組合
理事長 瀬山文孝
FAX 熊谷市榎町五十八番地
360-0823 FAX 〇四八(521)三一八四

千葉県農業機械商業協同組合
理事長 土子恵一
FAX 千葉市中央区新宿一丁目二四番一
260-0021 FAX 〇四三(242)三三八四

神奈川県農業機械商業協同組合
理事長 杉田謙一
副理事長 馬場洋利
常務理事 田中利和
FAX 横浜市中区鶴屋町三丁目三番地一
221-0835 FAX 〇四五(311)四四八二

長野県農業機械商業協同組合
理事長 渡邊英世
FAX 長野市岡田町一五六番地
380-0936 FAX 〇二六(226)五三六八

山梨県農業機械商業協同組合
理事長 内川和俊彦
副理事長 樋田昌俊
FAX 甲府市飯田二丁目二番一
400-0035 FAX 〇五五(232)八六三三

静岡県農業機械商業協同組合
理事長 長田正伸
FAX 静岡市駿河区用宗一丁目八番一
421-0122 FAX 〇五四(281)五七一五

新潟県農業機械商業協同組合
理事長 三林進
FAX 新潟市中央区鳥屋南三丁目一
950-0950 FAX 〇二五(283)七二九一

富山県農業機械商業協同組合
理事長 上田公一
FAX 富山市向新庄六丁目八番三
930-0916 FAX 〇七六(451)三五七八

石川県農業機械商業協同組合
理事長 杭田節夫
FAX 金沢市森戸二丁目二〇番一
921-8061 FAX 〇七六(204)六三六〇

福井県農業機械商業協同組合
理事長 松田昌三
副理事長 中嶋雄紀
副理事長 吉田耕司
FAX 福井市九郎町熊鷹第三
910-0347 FAX 〇七六(50)二二五五

岐阜県農業機械商業協同組合
理事長 大原章義
FAX 岐阜市津島町四丁目三五番地
502-0846 FAX 〇五八(231)五六一六

愛知県農業機械商業協同組合
理事長 宮田雅隆
FAX 名古屋市中区泉二丁目九番一
461-0001 FAX 〇五二(682)〇九三九

滋賀県農業機械商業協同組合
理事長 吉田行雄
副理事長 片桐誠人
副理事長 山本由朗
FAX 近江八幡市安土町下豊浦五七六番五
521-1311 FAX 〇七四(46)五二〇五

京都府農業機械商業協同組合
理事長 外賀裕
FAX 京都府亀岡市篠町篠上西裏二ノ一
621-0826 FAX 〇七七(23)四三三七

和歌山県農業機械協同組合
理事長 信定成幸
FAX 和歌山市新在家八五番地一
640-8345 FAX 〇七三(474)八九〇九

兵庫県農業機械商業協同組合
理事長 伊藤好博
FAX 加西市別府町一八七〇
679-0103 FAX 〇七九(47)一五三七

鳥根県農業機械商業協同組合
理事長 木村昭憲
副理事長 益田裕章
副理事長 藤原論
FAX 出雲市渡部町二五〇番二
693-0004 FAX 〇八五(23)〇二〇〇

岡山県農業機械商業協同組合
理事長 福島英一郎
副理事長 小田靖浩
副理事長 古市卓也
FAX 岡山市南区福田一五番地七
702-8021 FAX 〇八六(263)四八七三

広島県農業機械商業協同組合
理事長 迫眞治
FAX 広島市西条昭和町一二番九
739-0014 FAX 〇八二(426)五八八二

山口県農業機械商工業協同組合
理事長 西村透
副理事長 阿部薫
副理事長 河内昭
FAX 山口県山口市小郡津市六番二四号
754-0074 FAX 〇八三(972)二三八三

徳島県農業機械商業協同組合
理事長 西岡均
FAX 徳島県吉野川市鴨島町牛島2162番地
776-0001 FAX 〇八八(36)九九九六

香川県農機具商工業協同組合
理事長 真鍋道雄
FAX 高松市北浜町八番一二号
760-0031 FAX 〇八七(821)八七三〇

愛媛県農機具商業協同組合
理事長 冠範之
副理事長 米山尚志
FAX 愛媛県今治市富田新港一丁目二番六
799-1503 FAX 〇八九(55)八九〇二

高知県農業機械商業協同組合
理事長 池澤賢二
副理事長 下谷久志
副理事長 恩地康成
FAX 高知市稲荷町四番一
781-0814 FAX 〇八九(882)九二一六

福岡県農業機械商業協同組合
理事長 大橋健太郎
FAX 筑紫野市大字筑紫一〇番二
818-0025 FAX 〇九二(926)一一九三

佐賀長崎農業機械商業協同組合
理事長 中原貞男
副理事長 青柳和弘
FAX 佐賀市嘉瀬町大字野三五一番地四
840-0864 FAX 〇九五(23)三九二六

熊本大分農業機械商業協同組合
理事長 古田忍
副理事長 大森洋一
副理事長 菊池武之
FAX 熊本市東区戸島町三五四番三
861-8031 FAX 〇九六(389)六二二九

宮崎県農業機械商業協同組合
理事長 谷口豊
FAX 宮崎市南花ヶ島町六三ノ四
880-0055 FAX 〇九八(77)八二六三

鹿児島県農業機械商業協同組合
理事長 田中俊實
FAX 鹿児島県鹿屋市大手町一ノ一
893-0009 FAX 〇九九(43)四一七八

全国農業機械商業協同組合連合会
会長 冠範之
FAX 東京都千代田区神田佐久間町二一
101-0025 FAX 〇三(383)七七八五

農経しんぽう
株式会社 農経新報社
本社 東京都文京区本郷一丁目三五番二
大阪支社 大阪府西成区京町堀一丁目〇番八
530-0001 FAX 〇三(3815)〇二一八

農村ニュース
株式会社 国際農業社
取締役社長 金子眞紀子
本社 東京都千代田区神田ノ二ノ二小川ビル五F
101-0047 FAX 〇三(3831)五二八一

2025年度農業支援サービスに関する意識・意向調査

▼農業支援有償サービス利用者初の3割超え ▼水田作はドローン散布／畑作・果樹は収穫に需要

農林水産省が6月16日に公表した2025年度農業支援サービスに関する意識・意向調査結果によると、有償サービスを利用している割合が初めて3割を超えたことがわかった。また、利用するサービスは「専門作業受託型」が多く、今後の利用意向でも需要が高かった。具体的には、水田ではドローン散布や施肥、畑作・露地野菜・果樹では収穫を挙げた声が多かった。

農業支援サービスとは、不特定の農業者に対して対価を得てサービスを提供すること。農林水産省はサービス内容について、①専門作業受託型（ドローン散布などの作業受託）、②人材供給型（農業現場への人材供給）、③データ分析型、④機械設備供給型（農業機械の

シェアリング）の4つに分類している。これらの有償サービスについて、今回の調査では「利用している」との回答が31・3％、「利用していない」が68・7％だった。過去3回の調査では、「利用している」との回答は2022年度が24・3％、23年度も高く次いで「人材供給型」が最も高かった。

▽「専門作業受託型」回答者の8割が利用している有償サービスは「専門作業受託型」希望が6割。▽今後の利用意向「専門作業受託型」希望が6割。利用中の有償サービス以外の有償サービス希望する理由は「営農継続のため」が最も高かった。

給型」が27・0％、「データ分析型」が12・9％、「機械設備供給型」が10・0％だった。

具体的サービス内容を見ると、水田作では「ドローンによる農業散布・施肥」が最も高く、畑作・露地野菜・果樹では「収穫」が、施設野菜では「育苗・草刈・剪定」が最も高かった。

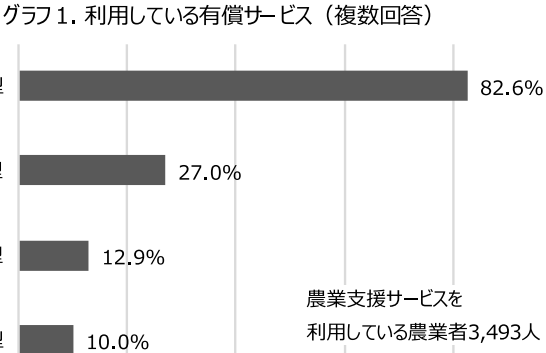
「利用中のサービス以外で利用を希望する有償サービスがある」と回答した人は33・8％。その回答者に今後希望する有償サービスを聞いたところ、「専門作業受託型」が61・7％と最も高く、次いで「人材供給型」が45・7％、「機械設備供給型」が31・2％、「データ分析型」が20・5％となった。

利用中の有償サービス以外の有償サービス希望する理由は「営農継続のため」が最も高かった。利用意向がない理由は「利用料が高いから」、「希望する作業の有償サービスが見つからないから」、「今まで

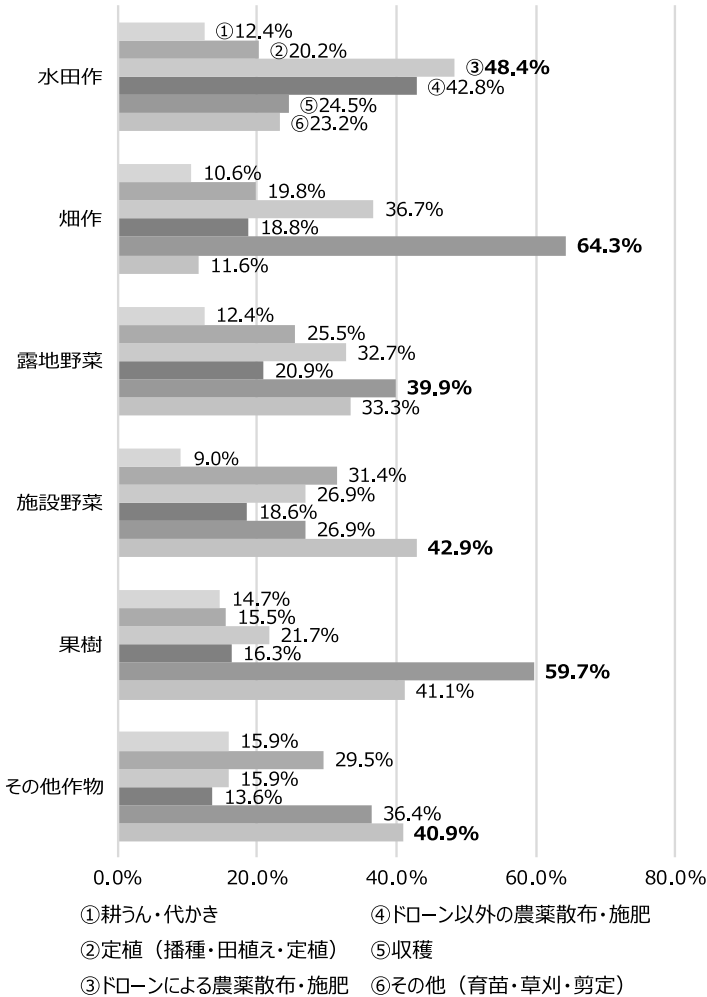
は有償サービスを利用する必要性を感じなかったから」がいずれも27・7％だった。▽現在利用していない農業者の7割は今後も利用意向なし。有償サービスを利用していないと回答した68・7％の農業者のうち、「今後利用する意向がある」は28・6％のみで、7割以上が今後も利用意向がないと回答だった。

利用意向がない理由については、「有償サービスを利用する必要性を感じないから」が48・5％、「そもそも有償サービスについて具体的に調べていない」が44・3％で最も高く、次いで「今までは有償サービスを利用する必要性を感じなかったから」が41・5％だった。

「利用意向がない」もしくは「意向があるものの利用していない」との理由は過去の調査でも挙げられており、現時点での利用意向の有無にかかわらず、農業支援サービス内容の情報発信に課題がある点については改善が必要だ。



グラフ2. 専門作業受託型で利用している有償サービス内容



データを収集・連携 収穫結果を見える化。



生産者向けKOMECTは栽培に役立つデータ収集をサポートし、収量増加・品質向上に貢献します。さらに、サタケの対応機種と連動することで収穫シーズンの乾燥調製施設運営の負担を軽減し省力化を目指します。また収穫シーズンだけではなく、年間通して使える機能が搭載されています。

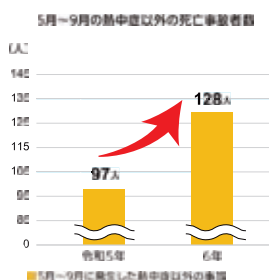
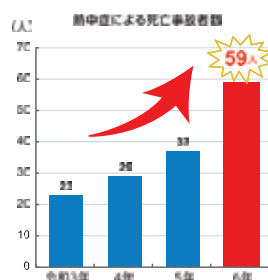


“命をうばう、夏のひとり作業” 声をかけあって酷暑を乗り越えよう！

農作業における 熱中症等対策研修資料

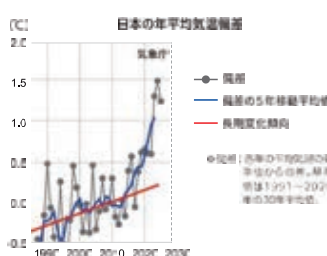
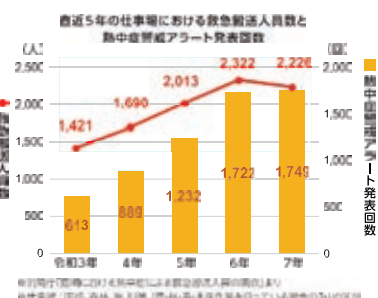
夏季の農作業中の死亡事故が急増しています

- 近年、農作業中の熱中症等による死亡者が増加しています。
- また、令和6年の5月～9月は、熱中症以外にも高所からの転落や草刈り作業中等の事故が増加しています。夏場の高温による疲れなどが、事故の発生に影響しています。



高まる気象リスク・今後の気温上昇

- 熱中症のリスクが高い日に発表される熱中症警戒アラートは近年増加しており、これに伴い農作業中の熱中症による救急搬送人員数も増加しています。
- 我が国の気温は年々高くなっており、今後も熱中症等の発生リスクは高い状況が続くことが想定されます。



日本の年平均気温推移のうち統計開始以降の上位3カ年

順位	年	気温推移(℃)
1	2024	+1.48
2	2023	+1.25
3	2025	+1.23

資料：気象庁「日本の年平均気温推移の統計開始以降の上位3カ年」

熱中症かなと思ったときの応急措置

少しでもおかしいと思ったら、無理せず休むことが重要です。

軽症のとき

めまい
立ちくらみ
手足がふる
こむら返り

- 涼しい環境へ避難しましょう。
- 服をゆるめて風通しをよくしましょう。
- 水をかけたり、扇いで体を冷やしましょう。
- 水分・塩分を補給しましょう。



中等症以上のとき

頭痛
嘔吐
めまい
虚脱感
集中力や判断力の低下

躊躇しないで、救急車を呼ぶ
救急車が到着するまでの間、作業着を脱がせ全身を急速冷却しましょう



熱中症は救急車到着までの応急手当が運命を左右します
対応を誤ると取り返しがつかないことになります

熱中症対策に関する他産業の取組例

建設業など他産業では、作業時間の短縮、水分塩分補給の促進、日ごとの体調チェックなど労働者の熱中症を予防する取組が行われています。



YANMAR

効率も、精度も、 自動作業の頂へ。

高精度と使いやすさで好評を得ている

ヤンマーのロボットトラクター/オートトラクターが

お客様の声にお応えしてさらに進化。

人にやさしく、作業は正確に。

省人化・高効率・高精度によって生産性を向上。

未来へ続く、強い農業へ。自動作業で切り拓きます。

SMARTPILOT 省人化 高効率 高精度

YT ロボットトラクター/オートトラクター
488R/498R/4104R/5114R

TOUGH & SMART



プロモーション動画



製品情報



Facebook

ヤンマーアグリ株式会社 www.yanmar.com